

---

## 【特集】ポスト体制移行期における コーポラティズムの可能性

---

### 特集にあたって

いわゆる新興工業国または中進国と呼ばれる国々のコーポラティズムは、かつては概して「国家コーポラティズム」と総称され、権威主義体制・従属資本主義・低開発といった属性と密接に関係するものとして扱われた。しかし、ここ約30年のあいだに、民主主義体制への移行（政治的民主化）だけでなく、経済システムの転換や発展モデルの変更（経済的自由化）を通じて、これらの国のコーポラティズムはさまざまな変化をこうむり、コーポラティズム研究にも新たな視点の導入が必要とされるようになった。

権威主義（またはポスト全体主義）体制下での国家コーポラティズムでは、いわゆる官製の労働組合を通じて労働者が管理される一方、労使関係や労働市場への国家による介入と統制が行われた。その後、民主主義体制への転換に際して労働運動が動員主体としての役割を担い、市民的権利や社会権の一環として労働権が回復されるにつれ、官製労組の自立化が進むか、あるいは独立系（非官製）の組合が伸張した。

しかし、体制移行にともなって政治が流動化する一方、急速なグローバル化による市場開放や規制緩和、雇用関係の変容といった経済的要請にも直面する中で、これらの新興工業国では、迅速かつ有効にこれらの問題に対応する策としてのコーポラティズム的实践（社会協調—social concertation—）が改めて追求されるに至った。こうして、各国・各地域で形式や影響力の違いこそあれ、これらの国では政・労・使をコアとする協議が依然として維持され、政策形成プロセスの重要な一部をなすこととなったのである。

もっとも、現代の「コーポラティズム」の焦点は、必ずしも従来の（ネオ）コーポラティズム論で重視されたような、労使の頂上団体によるマクロ政策調整に限定されていない。すなわち、多様なガヴァナンス・レベルで、ますます個別化し分散する多様な利害集団の参入を伴いながら、生産性や競争力、社会保障といった新たな争点を含んだ幅広い協議が目指されているのである。こうした試みの成否は、参加アクターの間での危機意識の共有、改革への意思、政党政治との連携、協議事項の実行力や実効性といったさまざまな変数の組み合わせを含む、各国の歴史的な文脈に依存しているように思われる。

本特集の趣旨は、従来の研究で国家コーポラティズムと分類されてきた新興民主主義国／新興工業諸国の事例を中心に、ポスト体制移行期における「コーポラティズム的なもの」の創造／再生／変化とその政治的インプリケーションを探ることにある。

横田正顕（スペイン）、上村泰裕（韓国・台湾）、上谷直克（アルゼンチン・ブラジル・チリ・メキシコ）、仙石学（東欧EU8諸国）による各論稿では、近年新たな進化を遂げる（ネオ）コーポラティズム論も援用しつつ、体制転換前後およびその後のコーポラティズム構造の変容や、社会協調という実践のあり方だけでなく、現代の労働政治にコーポラティズムがいかなる意義や影響を持ちうるのかが論究されている。

（上谷直克）